



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 上場取引所 東  
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 若林 達二 TEL 03-3471-6806  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,763	-	339	-	240	-	614	-
2025年12月期第1四半期	11,100	△1.1	12	△98.0	△125	-	△43	-

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 627百万円( -%) 2025年12月期第1四半期 △50百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	42.11	-
2025年12月期第1四半期	△2.99	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2026年12月期第1四半期(2026年1月1日から2026年3月31日)と比較対象となる2025年12月期第1四半期(2025年4月1日から2025年6月30日)の期間が異なるため、2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	50,394	17,941	35.3
2025年12月期	51,908	17,766	34.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 17,793百万円 2025年12月期 17,631百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	-	-	31.00	31.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,350	-	170	-	△90	-	502	-	34.34
通期	47,840	-	1,240	-	720	-	570	-	38.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期は、決算期変更を行い2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となります。これに伴い、2026年12月期の対前期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	14,619,330株	2025年12月期	14,619,330株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	17,217株	2025年12月期	17,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	14,602,119株	2025年12月期 1 Q	14,594,101株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手について)

決算補足資料はTDnetで同時公開しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年6月25日に開催された第27回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については2025年4月1日～2025年6月30日となることから、対前年同四半期増減率を記載していません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年1月～3月）における当社グループの業績は、媒体構成の見直しおよびオウンドメディアの活用強化などの広告宣伝施策が奏功し、問合せ数および受注件数が好調に推移しました。このような状況のもと、直営店舗における婚礼施行件数が堅調に推移したこと、また婚礼単価が引き続き上昇基調を維持したことなどにより、当期の売上高は11,763百万円と計画を上回り、2026年度は好調なスタートを切ることが出来ました。

利益面につきましては、マーケティング強化を目的とした広告宣伝費への積極投資を継続する中、増収効果により、営業利益は339百万円となり、計画を上回って推移いたしました。経常利益は、支払利息118百万円の計上で240百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴う固定資産売却益986百万円を特別利益に計上した結果、614百万円となりました。

当社は、メディアミックスの推進、オウンドメディアの活用強化といった更なる広告宣伝の効率化、最大化に注力しております。2026年3月にはマーケティング効果の最大化を図るとともに、ブランディングの更なる強化を図る目的で、店舗名の統一を実施いたしました。これら総合的な広告宣伝施策により、当期のみならず2027年度の受注についても順調に積みあがっております。

また、ホテル事業においても、同じく2026年3月にファーストブラザーズ株式会社がグループとして保有する神奈川県鎌倉市腰越所在のホテルについて、同社との間で運営受託に関する合意書を締結いたしました。当該ホテルは当社の新規ホテルブランドの第1号店となる予定です。当該ホテルについては2027年初めにリニューアルオープンを目指しており、2027年夏に開業予定のSAPPOROを含め、開業準備に注力するとともに、並行してホテル開発にも積極的に取り組んでまいります。

当第1四半期の業績結果は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2026年12月期 第1四半期	2026年12月期 (予想)		第2四半期 進捗率
		第2四半期 (累計)	通期	
売上高	11,763	23,350	47,840	50.4%
営業利益	339	170	1,240	199.5%
経常利益	240	△90	720	-
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	614	502	570	122.5%

### 国内ウェディング事業

#### (ウェディング)

当第1四半期における直営店婚礼（TRUNK含む）の取扱件数は、昨年度からの広告宣伝施策が奏功したことや、昨年12月に事業譲受により新たに当社グループに加わったトリフォーリアNAGOYA（現：NEEDS名古屋丸の内 by T&G WEDDING）およびインフィニート名古屋（現：NEEDS名駅 by T&G WEDDING）の運営が本格的にスタートしたことにより、婚礼施行件数は上半期4,527件の見通しに対し2,238件と順調に推移いたしました。売上高については、引き続き婚礼単価が上昇したことにより11,436百万円と、期初の計画を上回る結果となりました。

キャンペーンなどにより高価格帯の料理・ドリンク、装花・テーブルコーディネーターや、その他アフターブーケなどの当社の付加価値の高い商品群の販売促進策が奏功したことに加え、ゲスト人数拡大に向けた取り組みによる婚礼平均人数の上昇なども、婚礼単価引き上げの要因となりました。

営業利益については、地域ごとの最適なメディアミックスを見極め、媒体構成を見直す等、より効果の高い広告宣伝活動に取り組み、徐々に効果は表れているものの、広告宣伝費の抑制までには至っていないこともあって863百万円（営業利益率7.5%）となりました。

（ホテル）

当第1四半期も引き続き好調なインバウンド需要に支えられ、当社グループの運営するホテルTRUNK(HOTEL)の平均客室単価（ADR）はCAT STREET(東京都渋谷区神宮前)では99,872円（前年同期比7,605円増）、稼働率は89.2%（前年同期比2.2pt減）、YOYOGI PARK(東京都渋谷区富ヶ谷)においては、ADRは101,777円、稼働率は91.0%となりました。なお、YOYOGI PARKにつきましては、前年同期に一部グレードアップ工事の影響があったため、前年同期比較は行っておりません。

以上の結果、国内ウェディング事業の売上高は11,436百万円、営業利益は863百万円（営業利益率7.5%）となりました。

（単位：百万円）

		2026年12月期 第1四半期
売上高		11,763
	国内ウェディング事業	11,436
	TRUNK (HOTEL)	1,511
	その他	327
売上総利益		7,963
販管費及び一般管理費		7,624
営業利益		339
	国内ウェディング事業	863
	その他	94
	全社費用他	△618

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は503億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億14百万円の減少となりました。現金及び預金が5億64百万円減少したほか、土地が11億6百万円減少したことが主な要因です。当第1四半期連結会計期間末における負債は324億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億89百万円の減少となりました。これは、負債面では、長期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が25億90百万円減少したほか、短期借入金が6億80百万円減少したことが主な要因です。当第1四半期連結会計期間末の純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純利益6億14百万円を計上した一方で、配当金の支払い等により利益剰余金が4億52百万円減少した結果、純資産は前期末比で1億74百万円増加し、純資産合計は179億41百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度通期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,586	6,022
売掛金	736	595
営業貸付金	3,645	3,919
商品	199	206
貯蔵品	56	78
前払費用	744	727
その他	688	1,119
貸倒引当金	△86	△89
流動資産合計	12,569	12,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,974	33,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,489	△22,230
建物及び構築物(純額)	11,485	11,285
機械装置及び運搬具	137	137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112	△113
機械装置及び運搬具(純額)	25	23
工具、器具及び備品	7,208	7,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,253	△6,241
工具、器具及び備品(純額)	954	926
土地	12,833	11,727
リース資産	5,243	5,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,156	△3,197
リース資産(純額)	2,087	1,979
建設仮勘定	890	845
有形固定資産合計	28,277	26,787
無形固定資産		
のれん	250	241
その他	455	456
無形固定資産合計	705	698
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期前払費用	82	68
繰延税金資産	5,408	5,408
敷金及び保証金	4,848	4,835
その他	277	277
貸倒引当金	△277	△276
投資その他の資産合計	10,355	10,328
固定資産合計	39,338	37,814
資産合計	51,908	50,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,473	1,557
短期借入金	3,130	2,450
1年内返済予定の長期借入金	5,197	4,997
未払金	2,024	2,350
未払法人税等	150	573
賞与引当金	246	496
株式報酬引当金	3	6
契約負債	1,872	2,024
その他	1,056	1,488
流動負債合計	15,155	15,944
固定負債		
長期借入金	12,266	9,875
長期リース債務	2,894	2,760
資産除去債務	3,062	2,951
その他	762	920
固定負債合計	18,986	16,508
負債合計	34,141	32,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,065	11,065
利益剰余金	6,499	6,661
自己株式	△33	△33
株主資本合計	17,631	17,793
新株予約権	1	1
非支配株主持分	133	146
純資産合計	17,766	17,941
負債純資産合計	51,908	50,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,100	11,763
売上原価	3,596	3,800
売上総利益	7,504	7,963
販売費及び一般管理費	7,492	7,624
営業利益	12	339
営業外収益		
受取利息	-	7
講演料等収入	0	9
その他	1	2
営業外収益合計	1	19
営業外費用		
支払利息	139	118
その他	0	0
営業外費用合計	139	118
経常利益又は経常損失(△)	△125	240
特別利益		
固定資産売却益	-	986
特別利益合計	-	986
特別損失		
減損損失	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125	1,193
法人税等	△74	566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50	627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	614

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50	627
四半期包括利益	△50	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43	614
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	10,639	341	10,981
その他の収益	2	116	119
a. 外部顧客に対する売上高	10,641	458	11,100
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	217	218
計	10,643	676	11,319
セグメント利益	491	122	613

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	491
「その他」の区分の利益(百万円)	122
セグメント間取引消去(百万円)	0
全社費用(百万円)(注)	△602
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	12

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 2. 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,432	199	11,631
その他の収益	3	128	132
a. 外部顧客に対する売上高	11,436	327	11,763
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	67	68
計	11,436	395	11,831
セグメント利益	863	94	957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	863
「その他」の区分の利益(百万円)	94
セグメント間取引消去(百万円)	0
全社費用(百万円)(注)	△619
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	446百万円	491百万円

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社は、札幌市において建設中のホテルの経営・管理を目的として、子会社を設立することといたしました。

当該ホテル事業の今後の成長および事業特性を踏まえ、独立した経営単位として運営することが最適であると判断したものであります。

これにより、当該事業における意思決定の迅速化および専門性の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営基盤の安定化および持続的成長の実現を目指してまいります。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社ポロ・ホテルマネジメント	
(2) 所在地	東京都品川区東品川2-3-12	
(3) 就任予定の代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岩瀬 賢治 (現株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ代表取締役社長)	
(4) 事業内容	ホテルの経営及び管理	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2026年6月1日(予定)	
(7) 決算期	12月31日	
(8) 株主	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 100%	
(9) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立する
	人的関係	当社グループより役員・従業員が兼任又は移籍する予定
	取引関係	現時点で該当事項はありませんが、経営指導及び管理業務全般について、当社が当該子会社から業務委託を受ける予定です。

## 3. 今後の見通し

本件による2026年12月期の連結業績への影響は軽微であります。中長期的には当社グループの持続的成長に向けた取り組みの一環として、連結業績および企業価値の向上に資するものと考えております。

なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。